

令和 6 年度建設副産物実態調査

チェックリスト解説書

(COBRIS 建設副産物窓口担当者用)

令和 6 年 9 月 30 日 改定

チェックリスト項目一覧

チェック番号		チェック内容	ページ
(1)空白（必須）		「必須項目」が空白の場合	1 1
(2)数値（必須）		数値を入力すべき項目に数値以外が入力されている場合	1 1
(3)対象年度（必須）		工事の終了年月日が「指定年度」以外の場合	1 2
(4)コード（必須）		コードを入力する項目に、未定義のコードが入力されている場合	1 2
(5)工事種別（警告）		工事種別が土木工事、もしくは修繕・模様替え工事、「延床面積」等が入力されている場合	1 3
不一致	1 工事種別（必須）	発注機関と工事種別の関係が矛盾している場合	1 3
	2 工事場所（警告）	公共工事で、管轄区域外の場所で工事を行っている場合	1 4
	3 現場内利用工事場所（必須）	「工事施工場所」と、建設資材を現場内利用した場合の「供給元住所」が異なる場合	1 5
(7)大小関係（必須）		工期の年月日や各資材の搬入量等の大小関係が矛盾している場合	1 5
(8)空白対応（必須）		「建設資材利用実績」又は「建設副産物発生・搬出実績」において、必須項目が揃っていないためデータとして成立していない場合	1 5
(9)レンジオーバー（警告）		数値が大きすぎるため、異常値の可能性（桁間違い入力など）がある場合	1 6
(10)現場内利用（必須）		建設副産物を現場外へ搬出しているが、運搬距離が「0km」の場合	1 6
(12)原単位（警告）		工事規模に対して、「資材利用量」及び「現場外搬出量」が基準値より大きい場合	1 7
(13)解体以外（警告）		「工事種別」が解体工事となっているが、「建設資材」の搬入がある場合	1 8
(14)距離オーバー（警告）		「工事場所」と「搬出先場所」が同じ都道府県内で、運搬距離が「100km」以上である場合	1 9
(15)隣県（警告）		「工事場所」と「搬出先場所」が隣の都府県であるが、運搬距離が「200km」以上である場合 「工事場所」と「搬出先場所」が隣の都府県以遠であるが、運搬距離が「40km」未満、又は「500km」以上である場合	1 9
(16)値不一致（必須）		「資材利用量」と「再生資材利用量」の関係が矛盾している場合	2 0
(17)工事種別・構造（警告）		「工事種別」では「木造」又は「非木造」を選択しているにもかかわらず、「構造」ではその逆の構造を選択している場合	2 1
(18)供給元・搬出先（必須）		建設資材の搬入元種類、又は建設副産物種類について、通常考えられない選択をしている場合	2 1
(19)不整合（警告）		「現場内利用」を行っているが、「建設資材利用」及び「建設副産物発生」の両方に記載していない場合	2 3
(21)旧コード（必須）		既存データ（H20 版システム以前に登録したもの）で、コードの見直しにより、再選択させる必要がある場合	2 4

(22)新材（必須）	建設資材で新材に限定されるもので、再生資材の利用状況の記入欄にデータがある場合	2 4
(24)入力規則（警告）	「法人番号」が空白、または正しい法人番号が入力されていない場合	2 5
(25)リサイクル率対象外（警告）	「再生資源利用促進率」(建設廃棄物の場合)、または「建設発生土有効利用率」(建設発生土の場合)に計上されない搬出先を選択している場合	2 6
(30)再生資源利用率（警告）	建設資材の利用量に対する「再生資材利用量」が一定割合未満である場合	2 7
(31)再生資源利用促進率（警告）	建設副産物の発生量に対する「現場内利用量、現場内減量化量、再生資源利用促進量の合計」が一定割合未満である場合	2 8

必須エラー：記載内容が間違っている項目（修正必須）

警告メッセージ：記載内容について間違いでないか確認が必要な項目

目 次

1. チェックリストについて	4
(1) チェックリストの目的	4
(2) チェックリストの種類	4
(3) チェックリストの作成方法（建設副産物窓口担当者）	5
(4) チェックリストの記載内容	8
(5) チェックリストのデータの確認、修正方法（建設副産物窓口担当者）	9
2. チェックリスト解説.....	11
(1) 空白（必須）	11
(2) 数値（必須）	11
(3) 対象年度（必須）	12
(4) コード（必須）	12
(5) 工事種別（警告：内容確認）	13
(6) 1 工事種別不一致（必須）	13
(6) 2 発注機関・工事場所不一致（警告：コード確認）	14
(6) 3 現場内利用工事場所不一致（必須）	15
(7) 大小関係（必須）	15
(8) 空白対応（必須）	15
(9) レンジオーバー（警告：数値確認）	16
(10) 現場内利用（必須）	16
(12) 原単位（警告：数値確認）	17
(13) 解体以外（警告：内容確認）	18
(14) 距離オーバー（警告：内容確認）	19
(15) 隣県（警告：内容確認）	19
(16) 値不一致（必須）	20
(17) 工事種別・構造（警告：コード確認）	21
(18) 品目・供給元／搬出先（必須）	21
(19) 現場内利用不整合（警告：内容確認）	23
(21) 旧コード（必須）	24
(22) 新材（必須）	24
(24) 入力規則（警告：内容確認）	25
(25) リサイクル率対象外（警告：内容確認）	26
(30) 再生資源利用率（警告：内容確認）	27
(31) 再生資源利用促進率（警告：内容確認）	28

1. チェックリストについて

(1) チェックリストの目的

「令和6年度建設副産物実態調査」は、建設副産物対策の具体的な施策立案及びその評価に必要な排出量や再資源化等の動向に関する実態を把握することを目的に実施します。そのため「建設副産物実態調査」では、より高い精度での集計及び分析を行う必要がありますが、回収されたデータに誤りなどがあれば、精度が低くなります。

そのため、より高い精度のデータを確保するため、回収されたデータについてチェックを行い、より高い精度の調査とすることを目的にチェックリストが用意されています。

各取りまとめ窓口にて、データ回収・取りまとめ後、チェックリストの出力を行い、データの確認、修正を行ってください。

チェックの内容には、次の2種類があります。

①必須エラー

必須項目の空白や、論理的に異常なデータが入力されている場合など、記載内容が間違っているエラー。データは必ず修正が必要になります。

②警告メッセージ

異常値と考えられる値（桁の大きい値、工事規模に対して基準値を超える量など）が入力されている場合など、記載内容について間違いでないか確認が必要なメッセージ。記載内容について確認し、間違いであった場合には修正が必要になります。確認し間違いのない場合は修正の必要はありません。

※ 登録数値の入力間違い（桁間違い、誤入力）等の疑いのあるデータが多いため、データ精度向上のため、再確認をお願いします。

(2) チェックリストの種類

COBRISに登録されたデータについて、チェックリストを作成することができます。

(3) チェックリストの作成方法（建設副産物窓口担当者）

チェックリストを作成するには、COBRIS が利用できる環境が必要です。COBRIS 利用のユーザー権限の違いにより、チェックリストの作成できる種類、および作成方法が異なります。

チェックリストは、発注機関毎にPDF形式のファイルで作成され、ユーザーはPDFファイルをダウンロードすることができます。

表 1-1 ユーザー権限と作成できるチェックリストの種類

ユーザー権限	チェックリスト
建設副産物窓口担当者（建設副産物対策連絡協議会）	○ 登録済みのデータについて、 条件に該当する全ての工事について、一括してチェックリストを出力 する機能（すべての工事について作成可能）。
公共工事発注者	○ 登録済みのデータについて、 登録済み工事を指定して個別工事毎にチェックリストを出力 する機能（ユーザーと同じ発注者の工事のみ作成可能）。
排出事業者	○ 登録済みのデータについて、 ・ 発注者への「再生資源利用【促進】計画書／実施書」等の書類提出前 ・ 「発注者からの修正依頼」があった際 ・ 「チェックリストによる再チェック依頼」があった際に、当該工事のチェックリストを出力 する機能。

●建設副産物窓口担当者（建設副産物対策連絡協議会）のチェックリスト作成手順

①チェックリストの作成方法

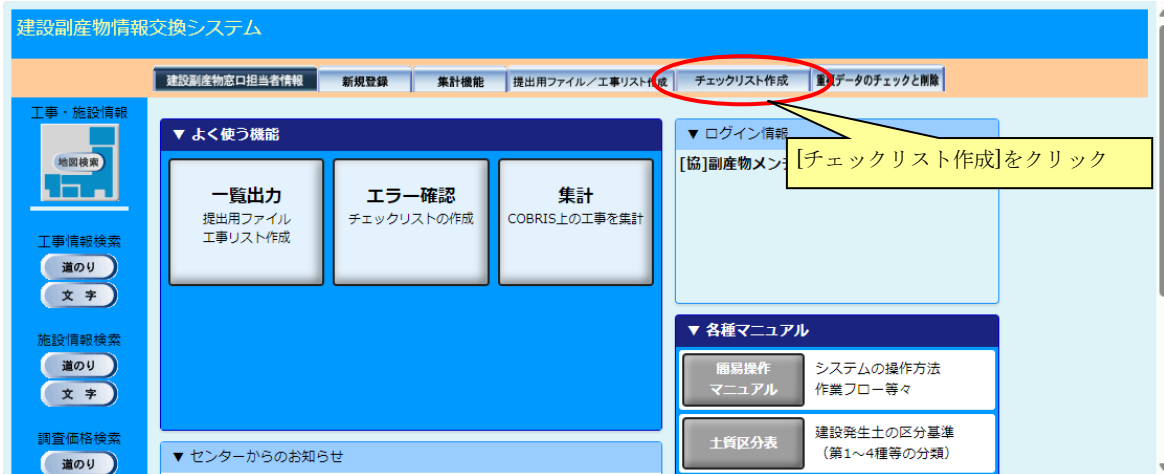


図 1-1 COBRIS TOP 画面（協議会）

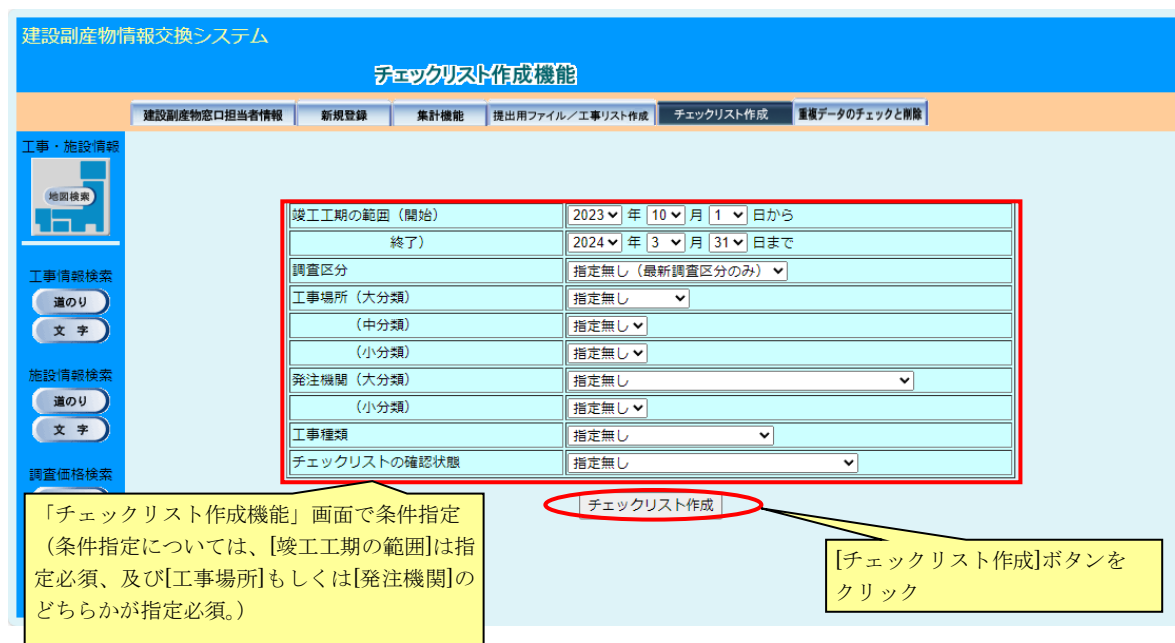


図 1-2 チェックリストの作成（協議会）

※チェックリストの確認状態について

「チェックリストの確認状態」は以下の 5 つのステータスがあり、チェックリストの確認作業フローとステータスは以下の図に示すとおり。

- ① 未確認 : 排出事業者が登録し、発注者は未確認の状態（初期状態）
- ② チェック済み : 排出事業者が確認し、発注者は未確認の状態
- ③～④依頼中 : 発注者から排出事業者へ修正依頼中の状態
- ⑤～⑥確認待ち : 排出事業者から発注者へ修正後の確認連絡中の状態
- ⑦ 確認済み : 発注者の最終確認が済んだ状態

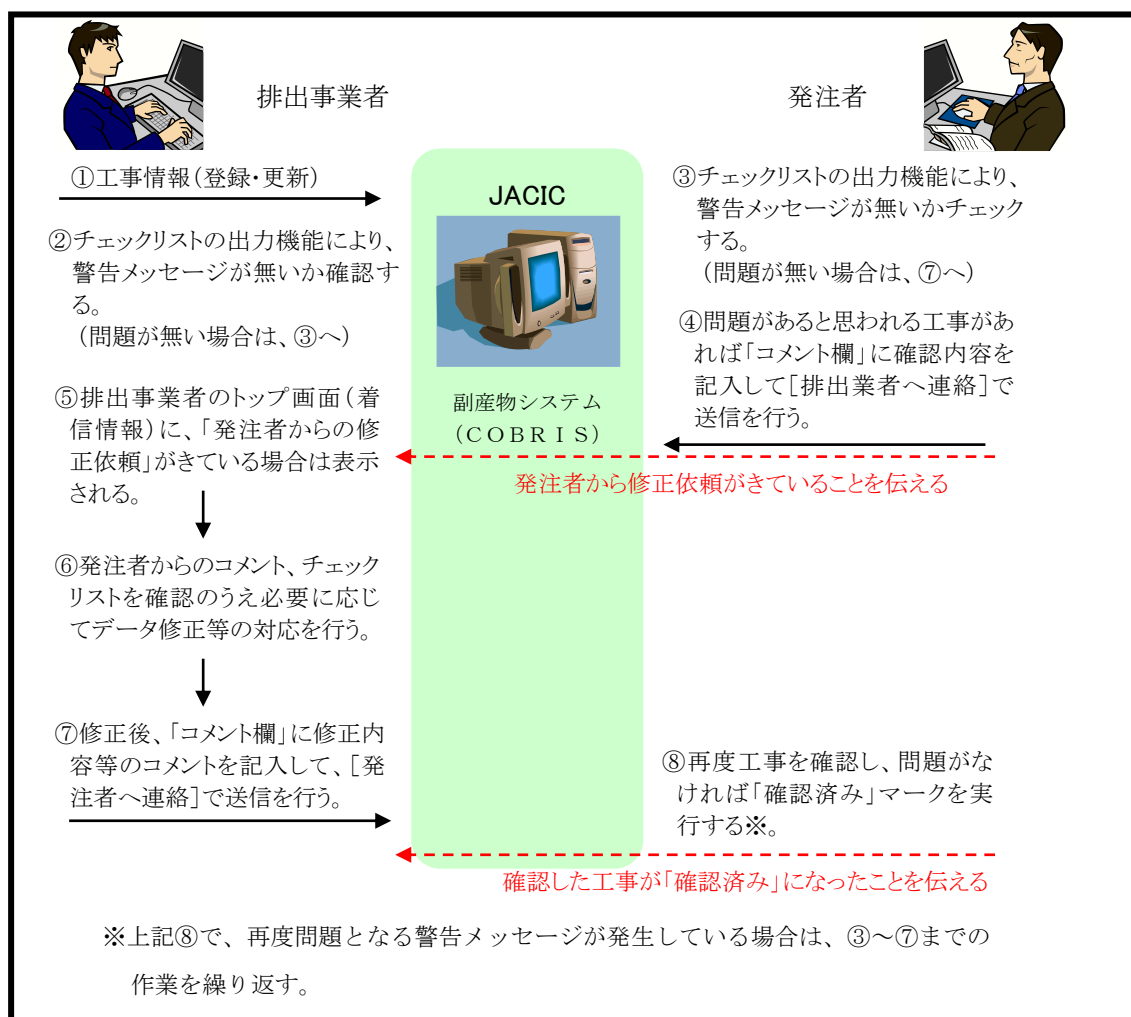


図 1-3 チェックリストの確認作業フロー

(4) チェックリストの記載内容

「チェックリスト」には、次の内容・項目が記載されています。

表 1-2 チェックリストの記載内容

区分	項目名		補足説明
全般	発注機関名		
	チェックリスト作成年月日		
	チェックリスト作成時の検索条件		
工事情報	工事 ID		
	調査区分		計画、実施
	工事名称		
	発注担当者名		
	工事種別		
	請負金額		
	工期		
チェック情報	発生箇所	様式	工事概要、様式 1（建設資材利用）、様式 2（建設副産物搬出）
		品目名	
		段	
		項目名	
		入力値	必須エラー／警告メッセージ発生箇所の入力されている値
	チェック内容	内容確認	「必須エラー」の場合、番号の左に「※」を付与
		コメント	必須エラー／警告メッセージの説明

全般

チェックリスト 作成日：2019/04/23
 副産物センター メンテナンス 1
 【検索条件】 調査区分：指定なし 工事場所：指定なし 発注機関：指定なし

工事 ID：713121 調査区分：実施 工事名称：〇〇町〇〇号舗装修繕工事
 発注担当者：建設太郎 工事種別：T 修繕・模様替え（建築）
 請負金額：10,000万円 工期：2018年4月13日～2019年5月1日

発生箇所	入力値	内容確認(※は必須エラー)	コメント
工事概要 法人番号		24. 入力規則	法人番号が正しくありません。
工事概要 請負金額	12345678	9. レンジ・オーバー	データの再確認をして下さい。（異常があります。）
様式1・1段目 小分類	90	※21. 旧コード	旧コードは選択できません。

番号の横に「※」が付与⇒必須エラー

1/1
工事情報

チェック情報

図 1-4 チェックリスト例

(5) チェックリストのデータの確認、修正方法（建設副産物窓口担当者）

「建設リサイクル関係様式の登録情報」のエラーデータを、確認・修正する方法は、次のとおりです。

- ① JACIC 建設副産物情報センターのホームページ（以下、URL）を表示します。

（URL） <https://www.recycle.jacic.or.jp/>

- ② 副産物システム（COBRIS）にログインします。

画面上部の「副産物システム IN」ボタンをクリックします。



図 1-5 JACIC 建設副産物情報センターホームページ画面

- ③ 工事情報検索「文字」をクリックします。

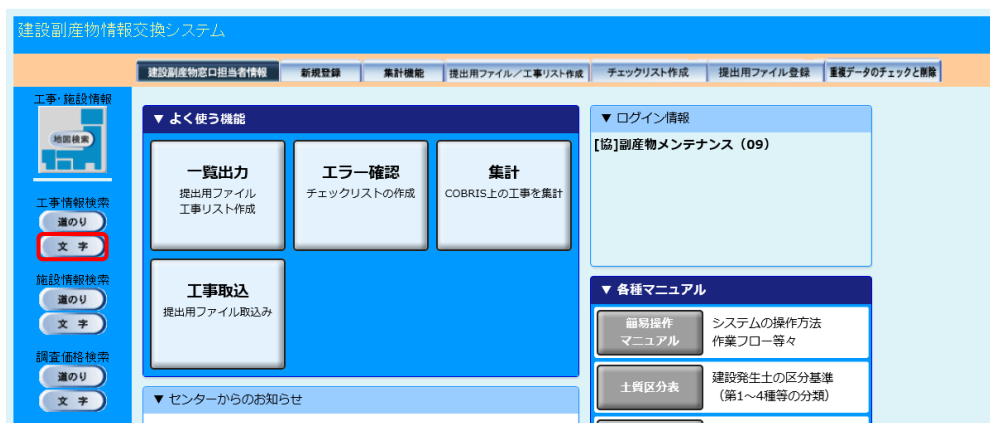


図 1-6 COBRIS TOP 画面

④ 工事・文字検索条件設定を行います。

確認及び修正を行いたい工事の検索条件を設定します。条件設定後、「確定」ボタンをクリックします。

図 1-7 工事・文字検索条件設定画面

⑤ 工事一覧より確認及び修正を行いたい工事を選択します。

工事一覧より事業所工事情報欄の「確認」ボタンをクリックすることで工事情報の確認を行うことができます。また、自機関が発注した工事の場合、工事情報更新欄の「更新」ボタンをクリックすることで、工事情報の修正を行うことができます。

出力	工事ID	事業所	調査区分	竣工年度	発注機関	工事名	工事種別	工事場所	(地先)	着工	竣工	チェックリストの確認状態	事業所工事情報	地図	工事情報更新	工事情報削除
☐	11611643	伊賀副産物メンテナンス(17)	実施	2021	副産物センターメンテナンス1	〇〇町〇〇号舗装修繕工事	修繕・模様替え(建築)	東京都港区	赤坂7丁目10番20号	2021/04/01	2022/03/31	チェック済み	表示	表示	更新	削除
☐	9910137	伊賀副産物メンテナンス(17)	実施	2021	副産物センターメンテナンス1	井草 1号舗装修繕工事	非木造改築・改修(建築)	東京都練馬区	井草1-1-1	2020/01/01	2022/01/01	確認待ち	表示	表示	更新	削除
☐	11659539	伊賀副産物メンテナンス(29)	実施	2021	副産物センターメンテナンス1	赤坂工事	修繕・模様替え(建築)	東京都港区	赤坂	2021/02/17	2022/02/17	未確認	表示	表示	更新	削除
☐	11591239	伊賀副産物メンテナンス(29)	計画	2021	副産物センターメンテナンス1	赤坂〇〇号舗装修繕工事	その他の公共土木工事	東京都港区	赤坂7丁目10番20号	2021/09/23	2022/03/18	未確認	表示	表示	更新	削除

図 1-8 工事一覧（文字検索）画面（建設副産物窓口担当者）

上記の手順で、工事概要画面を表示し、データの確認及び修正を行ってください。

※確認・修正は、実施データについて行ってください。

2. チェックリスト解説

(1) 空白（必須）

「(1) 空白」エラーは、集計に最低限必要な「必須項目」（建設副産物情報交換システム入力画面で赤字）が空白であることを示している。「必須項目」は、次に示す箇所である。

- ・ 工事概要
発注機関コード、工事名、法人番号※¹、請負会社コード、住所コード、工期開始年、工期開始月、工期開始日、工期終了年、工期終了月、工期終了日、工事種別コード、請負金額※²、再資源化費※³、建築面積※²、⁴、延床面積※²、⁴、構造※⁴、用途※⁴
- ・ 建設資材利用実績
小分類コード、利用量、供給元種類コード※⁵、供給元場所住所コード※⁵、再生資材利用量※⁵
- ・ 建設副産物発生・搬出
現場内用途コード※⁶、現場内利用量※⁶、減量化※⁷、減量化量※⁷、搬出先場所住所コード※⁸、運搬距離※⁸、搬出先種類コード※⁸、搬出量※⁸、施工条件※⁹

- ※1 法人番号のチェックは「チェックリスト」のみ
- ※2 数値が0も空白と見なす
- ※3 実施書の時のみ必須
- ※4 「建築工事」の場合のみ必須（土木工事、修繕工事の場合、空白で可）。
- ※5 「再生資材利用量」が0を越える（再生資材利用量>0）時は必須
- ※6 「現場内利用量」が0を超える時は必須
- ※7 「減量化量」が0を超える時は必須
- ※8 「搬出量」が0を越える時は必須
- ※9 建設発生土品目の時のみ必須

工事概要		新築・増築・解体工事のみ入力
工事名 (例:○○町○○号舗装修繕工事)	工事名が空白	建築面積 12 m ² (半角数字)
工事場所 東京都港区 (地先等) 赤坂7丁目10番20号 (例:赤坂7丁目10番20号) 工事場所を地図で指定してください。 地図を表示	選択	延床面積 15 m ² (半角数字)
工事種類 舗装 (道路)		階数(地上) ▼階 階数(地下) ▼階
工期(開始) 2019 年 4 月 1 日 ~ 工期(終了) 2019 年 9 月 30 日		構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 ▼ 用途 居住専用 ▼
請負・自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工		
請負金額 (税込) 5000 万円 (万円未満 四捨五入)	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 2000 万円 (万円未満 四捨五入)	
再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日		
工事概要等		
施工条件の内容		

(2) 数値（必須）

「(2) 数値」エラーは、数値を入力すべき項目に数値以外が入力されていることを示している。数値を入力すべき項目は、次に示す箇所である。

- ・ 工事概要（請負金額、再資源化費、建築業許可番号、建築面積、延床面積）
- ・ 建設資材利用実績（利用量、再生資材利用量）
- ・ 建設副産物発生・搬出（現場内利用量、現場内利用改良分、減量化量、運搬距離、搬出量、搬出量改良分）

土 砂				
実施				
建設資材(新材を含む)全体の利用状況			左記のうち、再生資材の利用	
小分類	利用用途	利用量(A) (単位:m3)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類
規格			供給元の住所(市区町村名)	〈地先〉
第二種建設発生土	構造物等の裏込材、埋戻し用	5	〇〇工事 (例:〇〇工事)	他の工事現場(内陸)
		(半角数字)	東京都港区	赤坂7丁目 (例:赤坂7丁目)

数値を入力すべき項目に数値以外が入力されている

(3) 対象年度 (必須)

※COBRISでは「(3)対象年度」のチェックは行っていない。

(4) コード (必須)

「(4)コード」エラーは、CREDASで定義づけられていない項目(規定値、プルダウン)、あるいはあり得ないカレンダーの日付を選択していることを示している。コードを選択すべき項目箇所は、次のコードである。

- ・ 工事概要 (発注機関コード、住所コード、工期開始年、工期開始月、工期開始日、工期終了年、工期終了月、工期終了日、工事種別コード、震災コード、再資源化完了年、再資源化完了月、再資源化完了日、請負会社コード、建設業許可主、建設業許可形態、解体業登録主、工事責任者役割、構造、用途)
- ・ 建設資材利用実績 (小分類コード、利用用途コード、供給元種類コード、施工条件内容コード、供給元場所住所コード、再生資材コード)
- ・ 建設副産物発生・搬出 (現場内用途コード、減量法、搬出先場所住所コード、公民区分、施工条件内容コード、搬出先種類コード)

工事概要		新築・増築・解体工事のみ入力	
工事名	〇〇号舗装修繕工事 (例:〇〇町〇〇号舗装修繕工事)	建築面積	12 m2 (半角数字)
工事場所	東京都港区	延床面積	15 m2 (半角数字)
(地先等)	赤坂7丁目10番20号 (例:赤坂7丁目10番20号)	階数(地上)	1 階
	工事場所を地図で指定してください。 地図を表示	階数(地下)	0 階
工事種類	舗装 (道路)	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
工期(開始)	2019 年 4 月 1 日 ~	用途	居住専用
工期(終了)	2019 年 9 月 31 日		
請負・自主施工	☐ 請負 ☐ 自主施工		
請負金額 (税込)	5000 万円 (万円未満 四捨五入)		
	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用		
	再資源化等が完了した年月日		
2019 年 9 月 20 日			
工事概要等			
施工条件の内容			

ありえない日付

(5) 工事種別（警告：内容確認）

「(5) 工事種別」メッセージは、工事種別が土木工事、もしくは修繕・模様替え工事にもかかわらず、「建築面積」、「延床面積」、「階数_地上」、「階数_地下」、「構造」、「使途」（建築・解体工事のみ入力）の項目が入力されていることを示している。

工事概要		新築・増築・解体工事のみ入力
工事名 〇〇号舗装修繕工事 (例: 〇〇町〇〇号舗装修繕工事)	工事場所 東京都港区 (地先等) 赤坂7丁目10番20号 (例: 赤坂7丁目10番20号) 工事場所を地図で指定してください。 地図を表示	建築面積 12 m ² (半角数字)
工事種類 舗装 (道路)		延床面積 15 m ² (半角数字)
工期(開始) 2019 年 4 月 1 日 ~ 工期(終了) 2019 年 9 月 30 日	階数(地上) 1 階 階数(地下) 1 階	構造 鉄骨鉄筋コンクリート造
請負・自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工 請負金額 5000 万円 (万円未満四捨五入) 左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 2000 万円 (万円未満四捨五入) 再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日	使途 居住専用	土木工事で延床面積等のデータが入力されている
工事概要等 		
施工条件の内容 		

(6) 1 工事種別不一致（必須）

工事種別には、公共工事用の「工事種別」と、民間工事用の「工事種別」がある。「(6) 工事種別不一致」エラーは、公共工事にもかかわらず民間工事用の「工事種別」を選択している場合、又は、民間工事にもかかわらず公共工事用の「工事種別」を選択していることを示している。

発注者	受注者
発注機関 国土交通本省 選択 担当者名 建設太郎 (例: 建設太郎) TEL 03-1234-5678 (例: 03-1234-5678) (半角数字)	法人番号 1234567890123 (13桁数字) 加盟団体名 その他の加盟団体又は団体に属さない 請負会社名 (株) 〇〇建設 (例: (株) 〇〇建設) 請負会社名(フリガナ) マルマルケンセツ (例: マルマルケンセツ) 代表者氏名 請負太郎 (例: 請負太郎) 代表者氏名(フリガナ) ウケオイトロウ (例: ウケオイトロウ) 建設業許可又は解体工事業登録 建設業の場合 国土交通大臣 一般 999981 号 解体工事業の場合 号 〒 (半角数字, -) 会社所在地 東京都港区赤坂7丁目10番20号 〇〇ビル5F (例: 東京都港区赤坂7丁目10番20号 〇〇ビル5F) TEL 0312345678 (半角数字, -) FAX 03-1234-5678 (半角数字, -) メールアドレス (半角英数字記号) 工事責任者 主任技術者・監理技術者 (建設業の場合) 副産物太郎 調査票記入者 副産物太郎

工事概要		新築・増築・解体工事のみ入力
工事名 〇〇号舗装修繕工事 (例: 〇〇町〇〇号舗装修繕工事)	工事場所 東京都港区 (地先等) 赤坂7丁目10番20号 (例: 赤坂7丁目10番20号) 工事場所を地図で指定してください。 地図を表示	建築面積 12 m ² (半角数字)
工事種類 管工事 (ガス管等)		延床面積 15 m ² (半角数字)
工期(開始) 2019 年 4 月 1 日 ~ 工期(終了) 2019 年 9 月 31 日	階数(地上) 1 階 階数(地下) 1 階	構造 鉄骨鉄筋コンクリート造
請負・自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工 請負金額 5000 万円 (万円未満四捨五入) 左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 2000 万円 (万円未満四捨五入) 再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日	使途 居住専用	公共機関で、民間工事の工事種別を選択している
工事概要等 		
施工条件の内容 		

(6) 2 発注機関・工事場所不一致（警告：コード確認）

公共工事の場合、通常発注機関の管轄する区域内で工事を行う。「(6)発注機関・工事場所不一致」メッセージは、公共工事発注機関の管轄区域以外の場所で工事を行っていることを示している。公共工事発注機関と工事施工場所との関係が次の場合、「(6)発注機関・工事場所不一致」メッセージとなる。

表 発注機関・工事場所不一致確認条件

発注機関	施工場所
国土交通省等	
北海道開発局	北海道以外
東北地方整備局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県以外
関東地方整備局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県以外
北陸地方整備局	新潟県、富山県、石川県、山形県、福島県、長野県、岐阜県、福井県以外
中部地方整備局	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県以外
近畿地方整備局	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県以外
中国地方整備局	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県以外
四国地方整備局	徳島県、香川県、愛媛県、高知県以外
九州地方整備局	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県以外
沖縄総合事務局	沖縄県以外
都道府県	発注機関と同じ都道府県以外
政令市	発注機関と同じ政令市以外
23区・市町村	発注機関と同じ区・市町村以外

国土交通省等以外の国の機関、及び特殊法人はチェック対象外。

発注者		受注者	
発注機関 選択	法人番号 1234567890123 (13桁数字)	加盟団体名 その他の加盟団体又は団体に属さない	
東京都 都市整備局	請負会社名 (株)○○建設 (例:(株)○○建設)	請負会社名(フリガナ) マルマルケンセツ (例:マルマルケンセツ)	
担当者名 建設太郎 (例:建設太郎)	代表者氏名 請負太郎 (例:請負太郎)	代表者氏名(フリガナ) ウケオイトロウ (例:ウケオイトロウ)	
TEL 03-1234-5678 (例:03-1234-5678) (半角数字)	建設業許可又は解体工事業登録 建設業の場合 国土交通大臣 一般 999981 号	解体工事業の場合	
	〒	会社所在地 東京都港区赤坂7丁目10番20号 ○ビル5F (例:東京都港区赤坂7丁目10番20号 ○ビル5F)	
	TEL 0312345678 (半角数字,半角数字)	FAX 03-1234-5678 (半角数字,半角数字)	
	メールアドレス	工事責任者 主任技術者・監理技術者 (建設業の場合) 選択	
	調査票記入者 副産物太郎		
工事概要		新築・増築・解体工事のみ入力	
工事名 ○○号舗装修繕工事 (例:○○号舗装修繕工事)	建築面積 12 m ² (半角数字)	延床面積 15 m ² (半角数字)	
工事場所 千葉県千葉市中央区 選択	階数(地上)	階数(地下)	
(地先等) 青葉町359-4 (例:赤坂7丁目10番20号)	構造 鉄骨鉄筋コンクリート造	用途 居住専用	
工事種類 管工事 (ガス管等)			
工期(開始) 2019 年 4 月 1 日 ~ 工期(終了) 2019 年 9 月 31 日			
請負・自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工			
請負金額 (税込) 5000 万円 (万円未満 四捨五入)	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 2000 万円 (万円未満 四捨五入)		
再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日			
工事概要等			
施工条件の内容			

東京都発注工事で、千葉県の工事を施工

(6) 3 現場内利用工事場所不一致 (必須)

建設資材において、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時、「住所コード」（工事場所）と「供給元場所住所コード」の関係が矛盾していることを示している。次の場合、「(6) 現場内利用工事場所不一致」エラーとなる。

「住所コード」（工事場所）≠「供給元場所住所コード」

工事場所の「住所」と、現場内利用の「住所」が異なっている

建設資材(新材を含む全体の利用状況)		左記のうち、再生資材の利用状況				再生資源 利用率 (B)/(A) *100(%)
小分類	利用 用途	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (トン)	
規格		供給元の住所(市区町村名)	〈地先〉	再生資材名称		
無筋コンクリート二次製品	5.0 (半角数字)	例: ○○工事 東京都港区	現場内利用	再生無筋コンクリート二次	0.0 (半角数字)	0.0

(7) 大小関係 (必須)

「(7) 大小関係」エラーは、工期の年月日や各資材の搬入量の大小関係が矛盾していることを示している。大小関係が次の場合、「⑦大小関係」エラーとなる。

- 「工期開始年月日」が「工期終了年月日」より時間的に後
- 「工期開始年月日」が「再生資源化完了年月日」より時間的に後（実施書のみ）
- 「請負金額」が「再生資源化費」より小さい（実施書のみ）
- 階数が2層以上（[階数_地上]+[階数_地下] ≥ 2）で「延床面積」が「建築面積」より小さい（建築工事のみ）
- 「利用量」が「再生資材利用量（合計）」より小さい

コンクリート

資材利用量 < 再生資材利用量

建設資材(新材を含む全体の利用状況)		左記のうち、再生資材の利用状況				再生資源 利用率 (B)/(A) *100(%)
小分類	利用 用途	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (トン)	
規格		供給元の住所(市区町村名)	〈地先〉	再生資材名称		
無筋コンクリート二次製品	5.0 (半角数字)	例: ○○工事 東京都港区	現場内利用	再生無筋コンクリート二次	10 (半角数字)	0.0

(8) 空白対応 (必須)

「(8) 空白対応」エラーは、「建設資材利用実績」又は「建設副産物発生・搬出実績」において、必須項目が揃っていないためデータとして成立していないことを示している。

「建設資材利用」及び「建設副産物発生・搬出」の必須項目は、次のとおりである。

- 建設資材利用実績：

「再生資材利用量」>0で、「供給元場所住所コード」もしくは「供給元種類コード」が空白でなく、かつどちらかが空白の時、空白でないものを「空白対応」エラーで出力

・建設副産物搬出実績：

「搬出量」>0で、「搬出先場所住所コード」、「運搬距離」、「搬出先種類コード」のどれかが空白でなく、かつどれかが空白のとき、空白でないものを「空白対応」エラーで出力

コンクリート塊
実施

(A)発生量(トン) (A)=(B)+(C)+(D)	現場内利用		減量化		(D)現場外 搬出量合計(トン)	(E)再生資源 利用促進量(トン)	再生資源利用 促進率 (E)/(A)*100	変更
用途	(B)利用量(トン)	改良分(トン)	減量化(C)	減量化量(トン)				
65.0 路盤材	5.0	5.0	-	-	60.0	0.0	7.7%	入力

現場外搬出について
(2件中1~2件目を表示)

搬出先名称		区分	施工条件	搬出先の種類	現場外搬出		変更	削除
搬出先場所(市区町村名)	搬出先場所(地先)		運搬距離(km)		(D)現場外搬出量(トン)	改良分(トン)		
〇〇リサイクルセンター		民間	1.A指定	9.内陸処分	10.0	5.0	入力	削除
東京都港区 赤坂7丁目		民間	2.自由	9.内陸処分	50.0	5.0	入力	削除

「運搬距離」が空白の場合、「搬出先種類」をエラーとして表示「搬出先2」を特定するため

(9) レンジオーバー（警告：数値確認）

「(9)レンジオーバー」メッセージは数値が大きすぎるため、異常値の可能性があるデータを示している。レンジオーバーのチェック項目及び基準は、次のとおりである。

- ・請負金額>100,000（万円）
- ・建築面積（建築工事のみ）>10,000（㎡）
- ・延床面積（建築工事のみ）>10,000（㎡）
- ・階数_地上≥100(階)
- ・階数_地下≥10(階)
- ・利用量、再生資材利用量>100,000（t又はm3）ただし「塩化ビニル管・継手」の場合は、>100(t)
- ・現場内利用量、現場内利用改良分、減量化量、搬出量、搬出量改良分>100,000（t又は地山m3）ただし「廃塩化ビニル管・継手」の場合は、>100(t)
- ・運搬距離≥100（km）

土 砂
実施

建設資材(新材を含む)全体の利用状況			左記のうち、再生資材の利用状況			
小分類	利用用途	利用量(A) (t又はm3)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類 (地先)	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (t又はm3)
第二種建設発生土	構造物等の裏込材、埋戻し用	200000 (半角数字)	供給元の住所(市区町村名) (例: 〇〇工事) 東京都港区	他の工事現場(内陸)	再生資材名称 (例: 赤坂7丁目) 第二種建設発生土	200000

数量が 10 万 m3 を超えている

(10) 現場内利用（必須）

建設副産物を現場外へ搬出する場合、「運搬距離」の記入が必要です。「(10)現場内利用」エラーは、現場外へ搬出しているにもかかわらず、「運搬距離」が0kmとなっていることを表しています。

コンクリート塊
実施

現場外搬出について

搬出先名称		区分	施工条件※1	搬出先の種類※2	現場外搬出	
搬出先場所(市区町村名)	搬出先場所(地先)		運搬距離(km)		(D)現場外搬出量(トン)	改良分(トン)
コンクリート塊名称 (例: 〇〇工事) 北海道札幌市中央区	赤坂7丁目 (例: 赤坂7丁目)	公共	1.A指定	5.中間合外	1.0 (半角数字)	1.0 (半角数字)
			0 (半角数字)			

運搬距離が 0km

(12) 原単位（警告：数値確認）

「(12)原単位」メッセージは、「建設資材利用」又は「建設副産物発生・搬出」において、「工事規模※」に対して、「利用量(現場内利用量を除く)」又は「搬出量」が大きいことを示している。

※ 「工事規模」：土木・修繕工事の場合は「請負金額」、建築・解体工事の場合は「延床面積」に対して、「利用量(現場内利用量を除く)」の合計、又は「搬出量」の合計が次表の数値以上の場合、「⑫原単位」メッセージとなる。

「利用原単位」＝「利用量（合計）（現場内利用量を除く）」÷「工事規模（請負金額 又は 延床面積）」
（土木・修繕） （建築・解体）

「搬出原単位」＝「場外搬出量（合計）」÷「工事規模（請負金額 又は 延床面積）」
（土木・修繕） （建築・解体）

表 原単位確認基準

	品 目	土木 (トンor m3／万円)	建築 (トンor m3／m2)	解体 (トンor m3／m2)	修繕 (トンor m3／万円)
建設 資 材	コンクリート	3. 0	5 0. 0	5 0. 0	3. 0
	コンクリート及び鉄	3. 0	5 0. 0	5 0. 0	3. 0
	木材	3. 0	1 0. 0	1 0. 0	2. 0
	アスファルト・コンクリート	2. 0	0. 5	0. 5	1. 0
	土砂	1 5. 0	3. 0	3. 0	1 0. 0
	砕石	2. 5	0. 5	0. 5	2. 0
	塩化ビニル管・継手※	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	石膏ボード	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	その他の建設資材	3. 0	0. 5	0. 5	2. 0
建設 副 産 物	コンクリート塊	3. 0	1. 0	3. 0	3. 0
	建設発生木材A	1. 0	0. 1	0. 5	1. 0
	アスファルト・コンクリート塊	2. 0	0. 3	0. 3	2. 0
	その他がれき類	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	建設発生木材B	1. 0	0. 1	0. 5	1. 0
	建設汚泥	3. 0	0. 3	0. 1	3. 0
	金属くず	1. 0	0. 1	0. 1	1. 0
	廃塩化ビニル管・継手 ※	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	廃プラスチック	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	廃石膏ボード	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	紙くず	0. 0 1	0. 1	0. 1	0. 1
	アスベスト	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1
	その他分別廃棄物	1. 0	0. 1	0. 1	0. 1
	建設混合廃棄物	2. 0	0. 3	1. 0	2. 0
	建設発生土 (第一種～第四種建設発生土、浚 渫土以外の泥土、浚渫土の「搬出 量」の合計)	1 0. 0	3. 0	1. 0	3. 0

土 砂						
実施						
建設資材(新材を含む)の利用状況			左記のうち、再生資材の利用状況			
小分類	利用用途	利用量(A) (t/m3)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (t/m3)
規格			供給元の住所(市区町村名)	(地先)	再生資材名称	
第二種建設資材土	構造物等の裏込材、埋戻し用土	200000 (半角数字)	〇〇工事	他の工事現場(内陸)	再生資材名称	200000
			東京都港区	選 択	〇〇工事	
				選 択	〇〇工事	

土木工事で請負額 1,000 万円、
現場内利用を除く土砂利用量が 200,000 トン
「利用原単位」=200,000 トン÷1,000 万円=20.0

工事概要	
(例:〇〇町〇〇号舗装修繕工事)	
工事場所	東京都港区 選 択
(地先等)	赤坂7丁目10番20号 (例:赤坂7丁目10番20号) 工事場所を地図で指定してください。 地図を表示
工事種類	舗装(道路)
工期(開始)	2019 年 4 月 1 日 ~ 工期(終了) 2019 年 9 月 30 日
請負	自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工
請負金額 (税込)	1000 万円 (万円未満 四捨五入) 左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 500 万円 (万円未満 四捨五入)
再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日	
工事概要等	
施工条件の内容	

(13) 解体以外 (警告: 内容確認)

「(13) 解体以外」メッセージは、「工事種別」が解体工事となっているが、「建設資材」の搬入があることを示している。

- ・ 解体工事: 工事種別 (木造解体、非木造解体)

工事概要		新築・増築・解体工事のみ入力	
工事名	〇〇号舗装修繕工事 (例:〇〇町〇〇号舗装修繕工事)	建築面積	12 m ² (半角数字)
工事場所	東京都港区 選 択	延床面積	15 m ² (半角数字)
(地先等)	赤坂7丁目10番20号 (例:赤坂7丁目10番20号) 工事場所を地図で指定してください。 地図を表示	階数(地上)	1 階
工事種類	非木造解体(建築)	階数(地下)	0 階
工期(開始)	2019 年 4 月 1 日 ~ 工期(終了) 2019 年 9 月 30 日	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
請負・自主施工	請負 ☐ 自主施工 ☐ 自主施工	用途	居住専用
請負金額 (税込)	1000 万円 (万円未満 四捨五入) 左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 500 万円 (万円未満 四捨五入)		
再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日			
工事概要等			
施工条件の内容			

解体工事で、建設資材利用がある場合						
左記のうち、再生資材の利用状況						
小分類	利用用途	利用量(A) (トン)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (トン)
規格			供給元の住所(市区町村名)	(地先)	再生資材名称	
再生生コン(〇〇再生骨材H)		60.0 (半角数字)	〇〇工事 (例:〇〇工事)	その他	再生材の利用の指示あり	60.0 (半角数字)
			東京都港区	選 択	〇〇工事	
				選 択	〇〇工事	

(14) 距離オーバー（警告：内容確認）

「(14) 距離オーバー」メッセージは、「住所コード」（工事場所）と「搬出先場所住所コード」が同じ都道府県であるにもかかわらず、「運搬距離」が100km以上であることを示している。

工事概要

工事名

〇〇号舗装修繕工事

(例:〇〇町〇〇号舗装修繕工事)

工事場所

東京都港区

選択

(地先等)

赤坂7丁目10番20号

(例:赤坂7丁目10番20号)

工事場所を地図で指定してください。 [地図を表示](#)

工事種類

改良(道路)

工期(開始)

2019年4月1日

～

工期(終了)

2019年9月30日

請負・自主施工

☐ 請負
☐ 自主施工

請負金額(税込)

1000万円

(万円未満四捨五入)

左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

500万円

(万円未満四捨五入)

再資源化等が完了した年月日

2019年9月20日

工事概要等

施工条件の内容

東京都内施工事で、搬出先が同じ東京都内であり、運搬距離が、100km以上

(A)発生量(トン)	(B)再生資源利用促進量(トン)	(C)再生資源利用促進率	(D)現場外搬出量(トン)	(E)再生資源利用促進率	変更
50.0	-	-	50.0	50.0	100.0%

現場外搬出について

(1件中1～1件目を表示)

搬出先名称	区分	施工条件	搬出先の種類	現場外搬出	変更	削除
搬出先住所(市区町村名) 搬出先住所(地先)	運搬距離(km)	中間合外	(D)現場外搬出量(トン)	改良分(トン)		
×××ビル 〇-〇-〇	1.A指定	50.0	50.0	-	入力	削除

(15) 隣県（警告：内容確認）

「(15) 隣県」メッセージは、「住所コード」（工事場所）と「搬出先場所住所コード」が隣の都道府県内であるにもかかわらず、「運搬距離」が1km未満又は200km以上であること、又は、「住所コード」（工事場所）と「搬出先場所住所コード」が隣の都道府県より遠い関係であるにもかかわらず、「運搬距離」が40km未満又は500km以上であることを示している。

「工事場所」の都道府県と、「隣県」の関係は後述の「参考：隣県データ」に示しています。

工事概要

工事名
(例:〇〇町〇〇号舗装修繕工事)

工事場所
(地先等)
(例:赤坂7丁目10番20号)
工事場所を地図で指定してください。

工事種類

工期(開始) 年 月 日 ~ 工期(終了) 年 月 日

請負・自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工

請負金額 (税込) 万円 (万円未満 四捨五入) 左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円 (万円未満 四捨五入)
再資源化等が完了した年月日 年 月 日

工事概要等

東京都内施工工事で、

- ・ 搬出先1が「隣県以遠（長野県）」へ搬出しており、運搬距離が30km
- ・ 搬出先2が「隣県（埼玉県）」へ搬出しており、運搬距離が300km

(A)発生量(トン)	現場内利用		減量化		(D)現場外	(E)再生資源	再生資源利用
(A)=(B)+(C)+(D)	用途	(B)利用量(トン)	改良分(トン)	減量法	(C)減量化量(トン)	搬出量合計(トン)	利用促進量(トン)
70.0	-	-	-	-	-	70.0	70.0
100.0%							

現場外搬出について
(2件中1～2件目を表示)

搬出先名称	区画	施工条件	搬出先の種類	現場外搬出	変更	削除
搬出先場所(市区町村名) 搬出先場所(地先)	区画	運搬距離(km)	1.A指定	2.中間合外	(D)現場外搬出量(トン)	改良分(トン)
××リサイクルセンター	民間	1.A指定	30	20.0	-	入力 削除
長野県長野市	民間	1.A指定	300	50.0	-	入力 削除

(16) 値不一致 (必須)

「(16)値不一致」エラーは、「利用量」と「再生資材利用量」の関係が矛盾していることを示している（資材が再生材に限定される場合は[利用量＝再生資材利用量]、新材に限定される場合は[再生資材利用量＝0]とならなくてはならない）

※「利用量」と「再生資材利用量」が次の関係の場合、「⑩値不一致」エラーとなる。

- 1) コンクリートの小分類が「再生生コン(*)」、「無筋コンクリート二次製品(リユース品)」、「再生無筋コンクリート二次製品(*)」、及びコンクリート及び鉄の小分類が「有筋コンクリート二次製品(リユース品)」、「再生有筋コンクリート二次製品(*)」の時、
「利用量」≠「再生資材利用量」
- 2) コンクリートの小分類が「生コン(バージン骨材)」、「無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」、及びコンクリート及び鉄の小分類が「有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」の時、
「再生資材利用量」≠0
- 3) 土砂の小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」以外の時、
「利用量」≠「再生資材利用量」
- 4) 土砂の小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」の時、
「再生資材利用量」≠0
- 5) 碎石の小分類が「鉋さい」の時、
「利用量」≠「再生資材利用量」
- 6) 碎石の小分類が「ぐり石・割ぐり石・自然石」の時、
「再生資材利用量」≠0

砕石の小分類が「ぐり石・割ぐり石・自然石」の時、「再生資材利用量」≠0

建設資材(材料を含む全体の利用状況)			左記のうち、再生資材の利用状況				
小分類	利用用途	利用量(A) (m3)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類 (地先)	再生資材内容	再生資材 利用量(B) (m3)	再生資源 利用率 (B)/(A) +100(%)
ぐり石、割ぐり石、自然石	舗装	100.0	〇〇工事 (例:〇〇工事)	他の工事現場(清面)	再生資材名称	100	100.0

(17) 工事種別・構造 (警告:コード確認)

「(17) 工事種別・構造」メッセージは、「工事種別」では「木造」又は「非木造」を選択しているにもかかわらず、「構造」ではその逆の構造を選択していることを示している。

※「工事種別」と「構造」の関係が次の場合は、メッセージとなる。

- 1) 工事種別が「非木造新築」で、構造が「木造」の時
- 2) 工事種別が「非木造増築」で、構造が「木造」の時
- 3) 工事種別が「非木造改築」で、構造が「木造」の時
- 4) 工事種別が「非木造解体」で、構造が「木造」の時
- 5) 工事種別が「木造新築」で、構造が「木造」以外の時
- 6) 工事種別が「木造増築」で、構造が「木造」以外の時
- 7) 工事種別が「木造改築」で、構造が「木造」以外の時
- 8) 工事種別が「木造解体」で、構造が「木造」以外の時

建築工事の種類と、 構造(木造、非木造)の関係がおかしい		新築・増築・解体工事のみ入力
工事名 〇〇号舗装修繕工事 (例:〇〇町〇〇号舗装)	建築工事の種類と、 構造(木造、非木造)の関係がおかしい	建築面積 12 m ² (半角数字)
工事場所 (地先等) 赤坂7丁目10番20号 (例:赤坂7丁目10番20号) 工事場所を地図で指定してください。 地図を表示		延床面積 15 m ² (半角数字)
工事種類 非木造新築(建築)		階数(地上) 階
工期(開始) 2019 年 4 月 1 日		階数(地下) 階
工期(終了) 2019 年 9 月 30 日		構造 木造
請負・自主施工 ☐ 請負 ☐ 自主施工		用途 居住専用
請負金額 (税込) 1000 万円 (万円未満 四捨五入)	左記金額のうち特定建設資材廃 棄物の再資源化等に要した費用 500 万円 (万円未満 四捨五入)	
再資源化等が完了した年月日 2019 年 9 月 20 日		
工事概要等		
施工条件の内容		

(18) 品目・供給元／搬出先 (必須)

「(18) 品目・供給元／搬出先」エラーは、建設資材の供給元種類、または搬出した建設副産物の品目から通常は考えられないところへ搬出していることを示している。

「(18) 品目・供給元／搬出先」エラーは、建設資材利用、及び建設廃棄物に適用する(建設発生土(第1種～第4種、浚渫土))については、選択できない「搬出先種類コード」は無いため)

※ 「建設資材利用品目」、及び「小分類コード」と「供給元種類コード」の関係が以下の表の「×」の場合、エラーとなる。

表 建設資材の小分類別の選択可能な供給元種類

○：選択可 ×：選択不可

供給元種類	コンクリート											コンクリート及び鉄					木材	
	生コン (バージン骨材)	再生生 コン (Co再生 骨材H)	再生生 コン (Co再生 骨材M)	再生生 コン (Co再生 骨材L)	再生生 コン (その他 再生材)	無 筋 コン クリ ート 二 次製品 (バ ー ジ ン 骨 材)	無 筋 コン クリ ート 二 次製品 (リ ュ ー ス 品)	再 生 コ ン クリ ート 二 次 製品 (Co再 生骨材)	無 筋 コン クリ ート 二 次 製品 (そ の 他 再 生 材)	無 筋 コン クリ ート 二 次 製品 (そ の 他 再 生 材)	その他	有筋 コン クリ ート 二 次 製 品 (バ ー ジ ン 骨 材)	有筋 コン クリ ート 二 次 製 品 (リ ュ ー ス 品)	再 生 コ ン クリ ート 二 次 製品 (Co再 生骨 材)	有 筋 コ ン クリ ート 二 次 製品 (そ の 他 再 生 骨 材)	有 筋 コ ン クリ ート 二 次 製品 (そ の 他 再 生 骨 材)	木 材 (ボ ー ド 除 く)	木 質 ボ ー ド
1. 現場内利用	—	×	×	×	×	—	○	×	×	○	—	—	○	×	×	○	○	○
2. 他の工事現場（内陸）	—	×	×	×	×	—	○	×	×	○	—	—	○	×	×	○	○	○
3. 他の工事現場（海面）	—	×	×	×	×	—	○	×	×	○	—	—	○	×	×	○	○	○
4. 再資源化施設	—	×	×	×	×	—	○	×	×	○	—	—	○	×	×	○	○	○
5. 土砂ストックヤード	—	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×
6. その他	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○

供給元種類	アスファルト・コンクリート							その他
	粗粒度 アス ファ ルト コ ン ク リ ート	密粒度 アス ファ ルト コ ン ク リ ート	細粒度 アス ファ ルト コ ン ク リ ート	開粒度 アス ファ ルト コ ン ク リ ート	改質 アス ファ ルト コ ン ク リ ート	アス ファ ルト モ ル タ ル	加熱 ア ス ファ ルト 安 定 処 理 路 盤 材	
1. 現場内利用	○	○	○	○	○	○	○	○
2. 他の工事現場（内陸）	○	○	○	○	○	○	○	○
3. 他の工事現場（海面）	○	○	○	○	○	○	○	○
4. 再資源化施設	○	○	○	○	○	○	○	○
5. 土砂ストックヤード	×	×	×	×	×	×	×	×
6. その他	○	○	○	○	○	○	○	○

供給元種類	土砂										山砂、山土などの新材（採取土、購入）
	第一種建設発生土	第二種建設発生土	第三種建設発生土	第四種建設発生土	浚渫土以外の泥土	浚渫土	土質改良土	建設汚泥土	再生コンクリート砂		
1. 現場内利用	○	○	○	○	○	○	×	○	×	—	
2. 他の工事現場（内陸）	○	○	○	○	○	○	×	○	×	—	
3. 他の工事現場（海面）	×	×	×	×	×	○	×	×	×	—	
4. 再資源化施設	×	×	×	×	×	×	○	○	○	—	
5. 土砂ストックヤード	○	○	○	○	○	○	×	×	×	—	
6. その他	○	○	○	○	○	○	×	○	×	—	

供給元種類	砕石						塩化ビニル管・継手	
	ク ラ ッ シャ ー ラン	粒 度 調 整 砕 石	鉋 さい	単粒度 砕 石	ぐり石、 割 ぐ り 石、自然石	その他	硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	その他
1. 現場内利用	○	○	×	○	—	○	○	○
2. 他の工事現場（内陸）	○	○	×	○	—	○	○	○
3. 他の工事現場（海面）	○	○	×	○	—	○	○	○
4. 再資源化施設	○	○	×	○	—	○	○	○
5. 土砂ストックヤード	×	×	×	×	—	×	×	×
6. その他	○	○	○	○	—	○	○	○

供給元種類	石膏ボード						その他の 建設資材
	石 膏 ボ ー ド	シー ン グ 石 膏 ボ ー ド	強 化 石 膏 ボ ー ド	化 粧 石 膏 ボ ー ド	石 膏 ラ ー ス ト ー ド	その他	
1. 現場内利用	○	○	○	○	○	○	○
2. 他の工事現場（内陸）	○	○	○	○	○	○	○
3. 他の工事現場（海面）	○	○	○	○	○	○	○
4. 再資源化施設	○	○	○	○	○	○	○
5. 土砂ストックヤード	×	×	×	×	×	×	×
6. その他	○	○	○	○	○	○	○

※ 「建設廃棄物搬出品目」と「搬出先種類コード」の関係が以下の表の「×」の場合、エラーとなる。

表 建設廃棄物の選択可能な搬出先種類

○：選択可 ×：選択不可

(1) 搬出先の種類	コンク リ ー ト 塊	アス ファ ルト・コ ン ク リ ー ト 塊	建設発生 木材 A	建設発生 木材 B	建設汚泥	金属くず	紙くず	廃プラ スチック	廃塩化 ビニル管 ・継手	廃石膏 ボード	その他の 分別され た廃棄物	混合状態 の廃棄物	アスベ スト	その他 がれき類
1.売却	×	×	○	○	×	○	○	×	○	×	○	×	×	×
2.他の工事現場	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×
3.広域認定制度による処理	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×
7.中間処理施設(単純焼却)	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(19) 現場内利用不整合（警告：内容確認）

「現場内利用」とは、たとえば建設工事現場から発生した建設発生土を、建設工事現場から搬出せずに、当該建設工事現場内で埋戻材などとして利用した行為である。

したがって、「現場内利用」を行った場合は、「建設資材利用実績」及び「建設副産物発生実績」の両方に「現場内利用」の記載が必要である。

「(19)現場内利用不整合」メッセージは、「現場内利用」を行っているため両方記載すべきところを、「建設資材利用実績」又は「建設副産物発生実績」のどちらかが欠けている場合を示しており、その関係は次のとおりである。

- 1) 建設資材「土砂現場内利用量」※1 > 0の時に、
建設発生土「建設発生土現場内利用量」※2 = 0
- 2) 建設発生土「建設発生土現場内利用量」※2 > 0の時に、
建設資材「土砂現場内利用量」※1 = 0
- 3) 建設資材「砕石現場内利用量」※3 + 「アスファルト・コンクリート現場内利用量」※4 > 0の時に、
建設廃棄物「コンクリート塊現場内利用量」 + 「アスファルト・コンクリート塊現場内利用量」 = 0
- 4) 建設廃棄物「コンクリート塊現場内利用量」 + 「アスファルト・コンクリート塊現場内利用量」 > 0の時に、
建設資材「砕石現場内利用量」※3 + 「アスファルト・コンクリート現場内利用量」※4 = 0

※1 土砂について、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

※2 「第一種建設発生土」、「第二種建設発生土」、「第三種建設発生土」、「第四種建設発生土」、「浚渫土以外の泥土」、「浚渫土」の「現場内利用量」の合計

※3 砕石について、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

※4 アスファルト・コンクリートについて、供給元種類コードが「1. 現場内利用」の時の「再生資材利用量」の合計

土 砂									
実施									
建設資材(新材質含む)全体の利用状況					左記のうち、再生資材の利用状況				
小分類	利用用途	利用量(A) (単位:m3)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類 (発生)	施工条件内容				
規格			供給元の住所(市区町村名)		再生資材名称				
第二種建設発生土	道路路作	100.0 (非角砕石)	(附:〇〇工事)	現場内利用					
			東京都港区	選 択	第二種建設発生土				

利用側（上図）には第2種建設発生土を100m3「現場内利用」しているが、発生側（下図）には、現場内利用の記載がない。

建設発生土合計									
(A)発生量(地山m3) (A)=(B)+(C)+(D)	用途	②利用量(地山m3)	改良分(地山m3)	流量法	①〇〇流量化量	①〇〇現場外搬出量 合計(地山m3)	②再生資源利用 促進量(地山m3)	再生資源 利用率 (②/(①+②+③))/(A)*100	
15.0		0.0	0.0	-	-	15.0	15.0	100.0%	

第二種建設発生土									
(A)発生量(地山m3) (A)=(B)+(C)+(D)	用途	②利用量(地山m3)	改良分(地山m3)	流量法	①〇〇流量化量	①〇〇現場外搬出量 合計(地山m3)	②再生資源利用 促進量(地山m3)	再生資源利用 促進率 (②/(①+②+③))/(A)*100	変更
0.0		0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	%	入 力

(21) 旧コード (必須)

「(21)旧コード」エラーは、建設資材の小分類コード及び再生資材コード、搬出先種類コードが旧コード(既存のシステムからデータコンバートした際に、再選択させる必要があるため、仮のコードとして設定したもの)があることを示している。旧コードとなるのは以下のとおりである。

- 1) 建設資材「コンクリート」で小分類コードが「90(旧)生コン」、「91(旧)再生生コン(その他のCo再生骨材)」、「92(旧)再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)」、「93(旧)無筋コンクリート二次製品」、再生資材コードが「90(旧)再生生コン」、「91(旧)再生生コン(その他のCo再生骨材)」、「92(旧)再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)」、「93(旧)無筋コンクリート二次製品」の場合
- 2) 建設資材「コンクリート及び鉄」で小分類コードが「90(旧)有筋コンクリート二次製品」、再生資材コードが「90(旧)再生有筋コンクリート二次製品」の場合
- 3) 建設廃棄物の搬出先種類コードが「90(旧)中間再生」、「91(旧)スト再」、「92(旧)海面埋立」、「93(旧)土受入地」、「94(旧)スト処分」、「95(旧)その他」の場合
- 4) 建設発生土の搬出先種類コードが「90(旧)改良プラント」、「91(旧)海面処分」、「92(旧)内陸処分」、「93(旧)土受入地」、「94(旧)他」、「95(旧)改プラ(未)」、「96(旧)予定地」、「97(旧)受入(農)」、「98(旧)受入(民)」、「99(旧)改プラ」、「100(旧)仮置(再)」、「101(旧)仮置(無)」の場合

建設資材(新材を含む全体の利用状況)		左記のうち、再生資材の利用状況					
小分類	利用用途	利用量(A) (トン)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (トン)	再生資源 利用率 (B)/(A) *100(%)
規格			供給元の住所(市区町村名)	(地先)	再生資材名称		
旧生コン		1,000 (半角数字)	コンクリート施設 (例:〇〇工事)	現場内利用	再生材の利用の指示あり	0,500 (半角数字)	50.0
コンクリート規格			北海道札幌市中央区	赤坂7丁目 (例:赤坂7丁目)	旧再生生コン		

(22) 新材 (必須)

「(22)新材」エラーは、建設資材の小分類コードで新材に限定される場合、再生資材の利用状況の欄(「再生資材の供給元施設、工事等の名称」、「供給元種類コード」、「施工条件内容コード」、「供給元住所コード」、「供給元住所地先」、「再生資材コード」、「再生資材利用量」)にデータが存在することを示している。新材エラーとなるのは以下のとおりである。

- 1) 建設資材「コンクリート」で小分類が「生コン(バージン骨材)」、「無筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」の場合
- 2) 建設資材「コンクリート及び鉄」で小分類が「有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)」の場合
- 3) 建設資材「土砂」で小分類が「山砂、山土などの新材(採取土、購入土)」の場合
- 4) 建設資材「碎石」で小分類が「ぐり石、割ぐり石、自然石」の場合

建設資材(新材を含む全体の利用状況)		左記のうち、再生資材の利用状況					
小分類	利用用途	利用量(A) (トン)	再生資材の供給元施設 工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材 利用量(B) (トン)	再生資源 利用率 (B)/(A) *100(%)
規格			供給元の住所(市区町村名)	(地先)	再生資材名称		
生コン(バージン骨材)		60,000 (半角数字)	〇〇 (例:〇〇工事、〇〇施設、〇〇会社等)	その他	再生材の利用の指示あり	60,000 (半角数字)	100.0
			東京都港区	(例:赤坂7丁目)			

新材を選択した場合は、再生資材の利用状況を入力せずに登録してください。※入力すると必須エラーになります。

【ご注意】

新材を選択した場合は、再生資材の利用状況を入力せずに登録してください。
※入力すると必須エラーになります。

(24) 入力規則（警告：内容確認）

「入力規則」メッセージは「法人番号」が以下の場合に発生することを示している。

- ・法人番号が空白（未入力）の場合
- ・法人番号に入力した番号が誤っている場合

※工事概要の「法人番号」欄は入力が必要です。

（法人番号を取得していない個人事業者等は記入不要です。）

※法人番号の確認は、以下の国税庁法人番号公表サイトにて法人名、住所等から検索することができます。

国税庁法人番号公表サイト：<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

受注者	
法人番号	(13桁数字)
加盟団体名	その他の加盟団体又は団体に属さない
請負会社名	(株) ○○建設 (例:(株) ○○建設)
請負会社名(フリガナ)	マルマルケンセツ (例:マルマルケンセツ)
代表者氏名	請負太郎 (例:請負太郎)
代表者氏名(フリガナ)	ウケオイタロウ (例:ウケオイタロウ)
建設業許可又は 解体工事登録	建設業の場合 国土交通大臣 一般 999981 号 解体工事の場合 号
〒	(半角数字, '-')
会社所在地	東京都港区赤坂7丁目10番20号 ○○ビル5 F (例: 東京都港区赤坂7丁目10番20号 ○○ビル5F)
TEL	0312345678 (半角数字, '-') FAX 03-1234-5678 (半角数字, '-')
メールアドレス	(半角英数記号)
工事責任者	主任技術者・監理技術者 (建設業の場合) 副産物太郎
調査票記入者	副産物太郎

(25) リサイクル率対象外（警告：内容確認）

「リサイクル率対象外」メッセージは、「再生資源利用促進率」（建設廃棄物の場合）、または「建設発生土有効利用率」（建設発生土の場合）に計上されない搬出先を選択していることを示している。以下の赤字箇所を選択した場合に「(25) リサイクル率対象外」メッセージとなる。

1) 建設廃棄物の場合（旧コードは除く）

コード	略称	名称
1	1. 売却	売却
2	2. 他工事	他の工事現場
3	3. 広域認定	広域認定制度による処理
4	4. 中間合材	中間処理施設（アスファルト合材プラント）
5	5. 中間合外	中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）
6	6. サーマル	中間処理施設（サーマルリサイクル）
7	7. 単純焼却	中間処理施設（単純焼却）
8	8. 海面処分	廃棄物最終処分場（海面処分場）
9	9. 内陸処分	廃棄物最終処分場（内陸処分場）

2) 建設発生土の場合（旧コードは除く）

コード	略称	名称
1	1. 売却	売却
2	2. 他工(陸)	他の工事現場（内陸）
3	3. 他工(海)	他の工事現場（海面）ただし、廃棄物最終処分場を除く
13	4. 改プラ（国土）	土質改良プラント（国登録ストックヤード）
14	5. 改プラ（国土外）	土質改良プラント（国登録ストックヤード以外）
15	6. 仮置(再)(国土)	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がある）（国登録ストックヤード）
16	7. 仮置(再)(国土外)	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がある）（国登録ストックヤード以外）
17	8. 仮置(無)(国土)	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がない）（国登録ストックヤード）
18	9. 仮置(無)(国土外)	ストックヤード（工事予定地含む）（再利用の目的がない）（国登録ストックヤード以外）
9	10. 採取跡地	採石場、砂利採取跡地等復旧事業
10	11. 最終覆土	廃棄物最終処分場（覆土としての受入）
11	12. 最終覆外	廃棄物最終処分場（覆土以外の受入）
12	13. 土捨場	土捨場・残土処分場

(30) 再生資源利用率（警告：内容確認）

「再生資源利用率」メッセージは、建設資材の利用量に対する「再生資材利用量」が一定割合（A％）未満であることを示している。表示されるのは、以下の割合未満の場合となる。

$$\text{再生資源利用率} \left((\text{再生資材利用量} \div \text{利用量}) \times 100 \right) < A\%$$

建設資材	一定割合 A %
土砂	70 %
砕石	70 %
アスファルト・コンクリート	80 %
コンクリート	20 %
コンクリート及び鉄から成る建設資材	20 %
木材	20 %

※一定割合 A %はH24センサス集計結果の平均値

例. 建設リサイクル関連様式の登録 建設資材利用（砕石）の登録画面

コンクリート
コンクリート及び鉄
木 材
アスファルト・コンクリート
土 砂
砕 石
塩化ビニル管・継手
石膏ボード
その他

砕 石

実施

(2件中1～2件目を表示)

小分類の選択ミスに注意

小分類	利用用途	利用量(A) (m3)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材利用量(B) (m3)	再生資源利用率 (B)/(A)*100	変更	コピー	削除
粒度調整砕石		50,000		現場内利用		30,000	60.0	入 力	コ ピー	削 除
RC-40			東京都港区		再生粒度調整砕石					
クラッシャーラン		5,000		再資源化施設		5,000	100.0	入 力	コ ピー	削 除
			東京都江東区		再生クラッシャーラン					
合計		55,000				35,000	63.6	※		

再生資材利用量の記入漏れに注意

一定割合未満の場合、チェックリストを印刷すると「警告メッセージ」が表示されます
(誤りがなければ、そのまま登録してください)

建設資材を 追 加 します

※表示される数値は、「利用量」と「再生資材利用量」より計算した結果の値を四捨五入して表示しているため、一定割合を満たしているように見えても、チェックリストに警告メッセージが表示される場合があります

例) 実際の計算結果が69.99%の場合、画面では70.0%と表示されますが、一定割合未満と判定されます

(31) 再生資源利用促進率（警告：内容確認）

「再生資源利用促進率」メッセージは、建設副産物の発生量に対する「現場内利用量、現場内減量化量、再生資源利用促進量の合計」が一定割合（B％）未満であることを示している。表示されるのは、以下の割合未満の場合となる。

再生資源利用促進率（（現場内利用量＋現場内減量化量＋再生資源利用促進量）÷発生量×100）＜B％

建設副産物	一定割合B％
建設発生土	50％
コンクリート塊	90％
アスファルト・コンクリート塊	90％
建設発生木材A	80％
建設汚泥	80％
混合状態の廃棄物(建設混合廃棄物)	70％
金属くず	90％
廃プラスチック	70％
紙くず	80％
建設発生木材B	80％
その他の分別された建設廃棄物	70％
廃石膏ボード	70％
廃塩化ビニル管・継手	70％

※一定割合B％はH24センサス集計結果の平均値

例. 建設リサイクル関連様式の登録 建設副産物搬出（コンクリート塊）の登録画面

コンクリート塊

建設木材A

アス・コン塊

その他がれき類

建設木材B

建設汚泥

金属くず

廃塩化ビニル管・継手

廃プラスチック

廃石膏ボード

紙くず

アスベスト

その他

第一種建設発生土

第二種建設発生土

第三種建設発生土

第四種建設発生土

炭渣土以外の泥土

炭渣土

現場外搬出量の記入間違いに注意

一定割合未満の場合、チェックリストを印刷すると「警告メッセージ」が表示されます（誤りがなければ、そのまま登録してください）

実施

(A)発生量 (トン)	現場内利用		減量化		(D)現場外搬出量合計 (トン)	(E)再生資源利用促進量 (トン)	再生資源利用促進率 ((B)+(C)+(E)) / (A)*100	変更
(A)=(B)+(C)+(D)	用途(B)利用量 (トン)	改良分(C) (トン)	減量法(C)減量化量 (トン)					
30.000	0.000	0.000	-	-	30.000	15.000	50.0%	入力

※

現場外搬出について

(2件中1～2件目を表示)

搬出先名称		区分	施工条件	搬出先の種類	現場外搬出		変更	コピー	削除
搬出先場所 (市区町村名)	搬出先場所(地先)		運搬距離 (km)		(D)現場外搬出量 (トン)	改良分(トン)			
品川区				5.中間合外	15.000	15.000	入力	コピー	削除
東京都品川区			20						
江東区				9.内陸処分	15.000	15.000	入力	コピー	削除
東京都江東区			25						

現場外搬出先を

追加

します

搬出先の種類コードの選択ミスに注意

※「(25) リサイクル率対象外」もご確認ください

※表示される数値は、発生量と排出量より計算した結果の値を四捨五入して表示しているため、一定割合を満たしているように見えても、チェックリストに警告メッセージが表示される場合があります
 例) 実際の計算結果が89.99%の場合、画面では90.0%と表示されますが、一定割合未満と判定されます

参考：隣県データ

※（ ）は隣県に含める

都道府県名	隣 県
01.北海道	なし
02.青森県	03.岩手県、05.秋田県
03.岩手県	02.青森県、04.宮城県、05.秋田県、(06.山形県)
04.宮城県	03.岩手県、05.秋田県、06.山形県、07.福島県
05.秋田県	02.青森県、03.岩手県、04.宮城県、06.山形県
06.山形県	(03.岩手県)、04.宮城県、05.秋田県、07.福島県、15.新潟県
07.福島県	04.宮城県、06.山形県、08.茨城県、09.栃木県、10.群馬県、15.新潟県
08.茨城県	07.福島県、09.栃木県、(10.群馬県)、11.埼玉県、12.千葉県、 (13.東京都)
09.栃木県	07.福島県、08.茨城県、10.群馬県、11.埼玉県、(12.千葉県)、 (15.新潟県)
10.群馬県	07.福島県、(08.茨城県)、09.栃木県、11.埼玉県、(12.千葉県)、 15.新潟県、(19.山梨県)、20.長野県
11.埼玉県	08.茨城県、09.栃木県、10.群馬県、12.千葉県、13.東京都 (14.神奈川県)、19.山梨県、20.長野県
12.千葉県	08.茨城県、(09.栃木県)、(10.群馬県)、11.埼玉県、13.東京都、 14.神奈川県
13.東京都	(08.茨城県)、11.埼玉県、12.千葉県、14.神奈川県、19.山梨県
14.神奈川県	(11.埼玉県)、12.千葉県、13.東京都、19.山梨県、22.静岡県
15.新潟県	06.山形県、07.福島県、(09.栃木県)、10.群馬県、16.富山県、 20.長野県
16.富山県	15.新潟県、17.石川県、(18.福井県)、20.長野県、21.岐阜県
17.石川県	16.富山県、18.福井県、21.岐阜県
18.福井県	(16.富山県)、17.石川県、21.岐阜県、25.滋賀県、26.京都府
19.山梨県	(10.群馬県)、11.埼玉県、13.東京都、14.神奈川県、20.長野県、 22.静岡県
20.長野県	10.群馬県、11.埼玉県、15.新潟県、16.富山県、19.山梨県、21.岐阜県 22.静岡県、23.愛知県
21.岐阜県	16.富山県、17.石川県、18.福井県、20.長野県、23.愛知県、24.三重県 25.滋賀県
22.静岡県	14.神奈川県、19.山梨県、20.長野県、23.愛知県
23.愛知県	20.長野県、21.岐阜県、22.静岡県、24.三重県、(25.滋賀県)
24.三重県	21.岐阜県、23.愛知県、25.滋賀県、26.京都府、29.奈良県、 30.和歌山県

都道府県名	隣 県
25.滋賀県	18.福井県、21.岐阜県、(23.愛知県)、24.三重県、26.京都府、 (27.大阪府)、(29.奈良県)
26.京都府	18.福井県、24.三重県、25.滋賀県、27.大阪府、28.兵庫県、29.奈良県
27.大阪府	(25.滋賀県)、26.京都府、28.兵庫県、29.奈良県、30.和歌山県
28.兵庫県	26.京都府、27.大阪府、31.鳥取県、33.岡山県
29.奈良県	24.三重県、(25.滋賀県)、26.京都府、27.大阪府、30.和歌山県
30.和歌山県	24.三重県、27.大阪府、29.奈良県
31.鳥取県	28.兵庫県、32.島根県、33.岡山県、34.広島県
32.島根県	31.鳥取県、(33.岡山県)、34.広島県、35.山口県
33.岡山県	28.兵庫県、31.鳥取県、(32.島根県)、34.広島県
34.広島県	31.鳥取県、32.島根県、33.岡山県、35.山口県
35.山口県	32.島根県、34.広島県、(40.福岡県)
36.徳島県	37.香川県、38.愛媛県、39.高知県
37.香川県	36.徳島県、38.愛媛県、(39.高知県)
38.愛媛県	36.徳島県、37.香川県、39.高知県
39.高知県	36.徳島県、(37.香川県)、38.愛媛県
40.福岡県	(35.山口県)、41.佐賀県、43.熊本県、44.大分県
41.佐賀県	40.福岡県、42.長崎県、(43.熊本県)
42.長崎県	41.佐賀県
43.熊本県	40.福岡県、(41.佐賀県)、44.大分県、45.宮崎県、46.鹿児島県
44.大分県	40.福岡県、43.熊本県、45.宮崎県
45.宮崎県	43.熊本県、44.大分県、46.鹿児島県
46.鹿児島県	43.熊本県、45.宮崎県
47.沖縄県	なし